

研究活動報告

少子化に関する国際ワークショップ（ベトナム・ハノイ）

ベトナムにおいて家族計画の普及は著しく、1973年に6.1であった合計特殊出生率は1999年に2.0に減少し、それ以降人口置き換え水準をわずかに下回る水準を保っている。しかしながら、国内地域別にみれば、ホーチミン市で1.48を記録しており、今後他のアジア諸国でみられるような超少子化に進行する可能性もある。このような中、ベトナム保健省は、少子化に対応する施策を検討するために、2024年8月24日、ベトナム・ハノイのメリアホテルにて、国際ワークショップを開催した。

会議では、少子化の状況と施策について、ベトナム、韓国、日本、アジア太平洋地域、およびフランスからの報告、また不妊治療についての報告が行われた後、議論が行われた。筆者は日本について報告した。

ベトナムは1988年にふたりっ子政策をとったものの、すでにその目標は達成されており、2019年に2030年までの人口戦略を決定し、現在新たな人口政策を検討中である。本会議の内容がどのような形でその政策に反映されるのか、興味深い。（林 玲子 記）

第5回 IPSS-KIHASA 年次合同政策フォーラム

2024年9月5日（木）、韓国セジョン市の韓国保健社会研究院（KIHASA）5階会議場にて、本研究所とKIHASAによる年次合同政策フォーラムが開催された。このフォーラムは両機関の間で締結している協力覚書に基づき、2017年以降毎年実施しているものであり、コロナ期の中断を経て再開した昨年度（社人研にて開催）に続き、今年は5回目の開催であった。前回まで、韓国での開催はソウル市のホテルであったため、セジョン市にあるKIHASA内での開催は初めてであった。本研究所からは林所長、是川部長、小池部長、中川室長、菅室長、そして筆者の6名が参加した。

フォーラムはKang 副院長（院長は未定）による開会の挨拶（ビデオメッセージ）に続き、林所長による開会の祝辞があり、その後研究報告及び討論となった。セッションは「最新の人口動向」「生殖補助医療」「高齢者ケア」の3つのテーマで構成されており、それぞれのセッションにおいて日韓双方から2～3名の報告がなされ、それに続き1～2名の討論者がコメントするという形式で進められた。議論は、政策的な課題のみならずデータの収集・共有・活用方法などにも及び、急激な出生率の低下と高齢化の上昇という共通の課題を抱える日韓の研究者が、定期的に最新の研究成果を共有し意見交換を行うことの意義と重要性を強く感じた。また、フォーラム後に開催された懇親会の場にも同時通訳者が複数名同行し、さらに活発な意見交換がなされた。

本フォーラムの内容は以下のとおり。

<第5回 IPSS-KIHASA 年次合同政策フォーラム>

日時：2024年9月5日

場所：韓国保健社会研究院 5階会議場

プログラム：

- Opening Address -